

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 西日本鉄道株式会社

コード番号 9031 URL http://www.nishitetsu.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹島 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長

(氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	86,280		2,755		2,487		72	
20年3月期第1四半期	83,893	0.3	3,950	14.8	3,685	17.6	1,657	26.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	0.18			
20年3月期第1四半期	4.19			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	405,501		111,507		26.8		275.19	
20年3月期	411,903		112,892		26.7		278.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 108,866百万円 20年3月期 110,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		3.00		4.00	7.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	180,500		5,300		4,500		400		1.01	
通期	373,600	3.2	13,700	23.7	11,800	26.8	4,300	34.0	10.87	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 396,800,930株 20年3月期 396,800,930株

期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,200,324株 20年3月期 1,194,155株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 395,603,659株 20年3月期第1四半期 395,726,020株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年4月28日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成20年7月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における、当社グループの事業環境は、原油や原材料価格の高騰、個人消費の停滞等により、厳しい状況で推移しました。

一方、当社グループでは、本年5月18日より、公共交通の利用促進と地域の活性化を目的に、IC乗車券及び電子マネー機能を提供する新規事業として、ICカード「ニモカ」のサービスを開始しました。

当第1四半期の業績(連結)は次のとおりです。

営業収益は862億8千万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は27億5千5百万円(前年同期比30.3%減)、経常利益は24億8千7百万円(前年同期比32.5%減)となり、四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い評価損を計上したこともあり7千2百万円(前年同期比95.6%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

運輸業では、主力のバス事業において旅客人員が堅調に推移し増加したこと等により、営業収益は251億1千7百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は、原油価格の高騰による燃料費の増加等に加え、ICカード導入に伴う初期費用や減価償却費の増加により9億5千3百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

流通業では、ストア業における新規出店等により、営業収益は250億5千1百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、営業利益は、その他流通業における利益率の低下等により3億4千8百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

不動産業では、賃貸業での新規物件の稼働等により、営業収益は92億4百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は18億5千6百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

レジャー・サービス業では、利用運送事業(航空貨物事業)で取扱高が増加したこと等により、営業収益は274億2千8百万円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は9千8百万円となりました。

その他の事業では、営業収益は103億8千8百万円(前年同期比8.4%増)となりましたが、ICカード事業における初期費用や減価償却費の増加等により、4億9千3百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 全般の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末に比較し64億2百万円減少し、4,055億1百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前期末に比較し50億1千7百万円減少し、2,939億9千3百万円となりました。

純資産は、配当等による利益剰余金の減少等により前期末に比較し13億8千5百万円減少し、1,115億7百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益10億1千6百万円、減価償却費50億5千4百万円等により、68億4百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が88億6千万円、工事負担金等受入による収入が12億7千8百万円等で74億4千8百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、配当金の支払額が13億8千5百万円等で16億4千9百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は216億2千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年4月28日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成20年7月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、販売土地建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によってきましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売土地建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,304百万円減少しています。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,967	20,838
受取手形及び売掛金	29,074	37,626
有価証券	2,000	4,000
販売土地及び建物	21,659	22,532
商品	4,109	3,604
製品	18	19
原材料及び貯蔵品	2,163	1,526
仕掛品	3,195	1,986
繰延税金資産	5,162	3,924
その他	5,347	4,309
貸倒引当金	181	204
流動資産合計	92,518	100,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,250	165,136
機械装置及び運搬具	21,838	21,547
土地	64,385	64,425
建設仮勘定	3,708	8,095
その他	6,691	5,624
有形固定資産合計	261,873	264,828
無形固定資産		
のれん	952	1,026
その他	7,203	4,196
無形固定資産合計	8,155	5,223
投資その他の資産		
投資有価証券	31,674	30,235
繰延税金資産	6,429	6,239
その他	5,426	5,707
貸倒引当金	577	495
投資その他の資産合計	42,953	41,687
固定資産合計	312,982	311,739
資産合計	405,501	411,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,778	43,652
短期借入金	42,316	41,548
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	1,017	1,077
未払法人税等	1,906	1,722
前受金	3,829	3,542
賞与引当金	7,993	5,034
その他の引当金	1,395	1,388
その他	20,162	16,123
流動負債合計	121,399	122,090

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	68,741	69,667
繰延税金負債	3,332	2,520
退職給付引当金	13,613	13,741
その他の引当金	1,340	1,800
長期預り保証金	45,471	49,147
その他	96	42
固定負債合計	172,594	176,920
負債合計	293,993	299,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,555	63,065
自己株式	428	426
株主資本合計	100,205	101,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,126	8,163
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	467	259
評価・換算差額等合計	8,661	8,416
少数株主持分	2,640	2,758
純資産合計	111,507	112,892
負債純資産合計	405,501	411,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	86,280
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	77,781
販売費及び一般管理費	5,743
営業費合計	83,525
営業利益	2,755
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	364
雑収入	192
営業外収益合計	588
営業外費用	
支払利息	727
持分法による投資損失	22
雑支出	106
営業外費用合計	856
経常利益	2,487
特別利益	
固定資産売却益	114
投資有価証券売却益	104
工事負担金等受入額	99
特別利益合計	318
特別損失	
固定資産圧縮損	211
減損損失	144
たな卸資産評価損	1,304
その他	129
特別損失合計	1,789
税金等調整前四半期純利益	1,016
法人税、住民税及び事業税	2,077
法人税等調整額	1,248
法人税等合計	828
少数株主利益	114
四半期純利益	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,016
減価償却費	5,054
のれん償却額	51
減損損失	144
固定資産除却損	6
固定資産圧縮損	211
たな卸資産評価損	1,304
工事負担金等受入額	99
固定資産売却損益(は益)	114
賞与引当金の増減額(は減少)	2,958
退職給付引当金の増減額(は減少)	125
受取利息及び受取配当金	396
支払利息	727
投資有価証券売却損益(は益)	104
売上債権の増減額(は増加)	6,089
たな卸資産の増減額(は増加)	2,782
その他の資産の増減額(は増加)	697
仕入債務の増減額(は減少)	5,120
未払消費税等の増減額(は減少)	63
その他の負債の増減額(は減少)	1,324
その他	398
小計	8,985
利息及び配当金の受取額	407
利息の支払額	793
法人税等の支払額	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	8,860
固定資産の売却による収入	48
投資有価証券の取得による支出	19
投資有価証券の売却による収入	109
工事負担金等受入による収入	1,278
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	144
長期借入れによる収入	3,300
長期借入金の返済による支出	3,603
配当金の支払額	1,385
その他	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,963
現金及び現金同等物の期首残高	24,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,626

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	25,117	25,051	9,204	27,428	10,388	97,190	(10,910)	86,280
営業費	24,164	24,702	7,347	27,329	10,882	94,426	(10,901)	83,525
営業利益	953	348	1,856	98	△493	2,763	(8)	2,755

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2 事業区分の方法
 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。
 3 各事業区分の主要な事業内容
 運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。
 4 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	76,589	4,492	3,235	3,013	87,330	(1,050)	86,280
営業費	74,324	4,328	3,063	2,869	84,585	(1,060)	83,525
営業利益	2,264	164	171	143	2,744	10	2,755

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。
 3 日本以外の区分に属する主な国または地域
 アジア 中国、シンガポール、タイ
 北米 アメリカ
 ヨーロッパ イギリス、ドイツ、ハンガリー
 4 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

1. (要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業収益	83,893
II 営業費	79,943
1 運輸業等営業費及び売上原価	74,508
2 販売費及び一般管理費	5,435
営業利益	3,950
III 営業外収益	654
IV 営業外費用	919
経常利益	3,685
V 特別利益	1
VI 特別損失	211
税金等調整前四半期純利益	3,475
法人税、住民税及び事業税	2,557
法人税等調整額	△813
少数株主利益	73
四半期純利益	1,657

2. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,475
減価償却費	4,606
売上債権の減少額	3,459
たな卸資産の増加額	△2,527
仕入債務の減少額	△3,572
法人税等の支払額	△3,673
その他	3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△7,045
受託工事金等の受入	2,661
その他	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,562
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	△1,570
社債の増減額	5,000
配当金の支払額	△1,187
その他	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V. 現金及び現金同等物の増加額	3,935
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,599
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	29,534

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	25,097	23,832	8,804	25,907	9,585	93,227	(9,333)	83,893
営業費	23,447	23,343	6,910	25,911	9,733	89,347	(9,403)	79,943
営業利益	1,649	488	1,893	△3	△147	3,880	69	3,950

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4 前第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。